

いしのまき

No.
82

市議会だより

令和6年8月22日発行



新議長に遠藤 宏昭 議員、新副議長に西條 正昭 議員が就任



令和6年第2回定例会初日の6月10日に安倍太郎議長と奥山浩幸副議長の辞任に伴う正副議長選挙が行われ、選挙の結果、議長に遠藤宏昭議員が、副議長に西條正昭議員が選出されました。

また、今定例会では、各常任委員会、議会運営委員会の委員の改選が行われたほか、特別委員会の委員が一部変更されるなど、新しい議会構成が決まりました。

議長就任のあいさつ

議長 遠藤 宏昭

遠藤でございます。このたび、議員の皆様から私遠藤宏昭を石巻市議会議長職へと推挙していただき、ありがとうございます。心より御礼を申し上げますと同時に、重責を担うことへの不安から、身の引き締まる思い、緊張の面持ちであります。今後、皆様にはさまざまな局面において相談をします。お知恵を拝借しながら、より良い答えを導き出していくことに努力します。どうぞ力を貸してください。よろしくお願いいたします。

私が議員になってから、はや15年目を迎えます。思い描いたまちづくりに関われるその喜びと希望を胸に、この議場に足を踏み入れたことを思い出します。その約10カ月後、東日本大震災に見舞われました。希望に満ちた議員活動が一瞬にして、救援・救護活動へと変わりました。市民から「議員さん、何とかしてける」だとか、「助けてください。早く助けてください」などの悲痛な叫び、市民の声なき声を行政へと届けることに無我夢中でした。必死でした。

あれから14年、市民の頑張りによりハード面の復旧復興は成し遂げることができました。あの苦難の時を乗り越えた石巻市には明るい未来しか見えません。議員の皆様と共に同心協力、心をひとつにして、力を合わせ物事に当たっていきたいと思います。我が身を捧げて、議長職にまい進していきます。頑張りますのでご支援のほど、よろしく願います。

このたびは誠にありがとうございました。（議場での就任あいさつより）

副議長就任のあいさつ

副議長 西條 正昭

この度、令和6年6月10日に開催された第2回定例会において、第13代副議長の職を拝命いたしました。大変光栄に存じますとともに、その責任と市議会に課せられた使命の重大さを痛感し、新たな決意と信念を持って市議会の運営と市政の伸展に全力を傾注してまいります。

人口減少対策は本市にとって急務の課題です。働く場を創造し地域経済を守りながら、持続可能なまちづくりを行い、定住者を増やすための取り組みが求められます。

三陸道の無料化や東北地方の東西を結ぶ石巻・大崎・新庄・酒田間のみちのくウエストラインや、大衡村に進出する台湾半導体工場とつながる石巻・大衡間の道路整備など、国・県および周辺自治体との連携を図り、良好な定住環境の整備が必要であると考えます。

本市の基幹産業である農林水産業についても課題は山積している現状ではありますが、議会としても、市民に寄り添った支援に力を注いでまいります。

二元代表制の一翼を担う石巻市議会として、市政のチェックと評価、現場主義で市民サイドに立ち、市民皆様の思いを的確に受け止め、市議会を身近に感じていただけるよう、市民目線で議長を補佐してまいります。「市民の常識が成り立つ議会、市民から見える議会」を目指して皆様の協力をいただきながら、これまで積み重ねてきた経験、思考力と判断力で副議長としての職責を果たし、石巻市発展のためにまい進してまいります。

市民の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます、就任のご挨拶いたします。

議長・副議長の選挙結果

【議長選挙】

投票総数	27票
有効投票	19票
無効投票	8票
有効投票中	

遠藤宏昭 議員 19票

【副議長選挙】

投票総数	27票
有効投票	24票
無効投票	3票
有効投票中	

西條正昭 議員 24票

新しい議会構成を

紹介します

常任委員会

総務企画委員会

市政の企画、財政運営、市税、情報公開などに関するものを審査します。

委員長 山口 莊一郎
副委員長 早川 俊弘
委員 木村 美輝
委員 齋藤 澄子
委員 阿部 和芳
委員 大森 秀一

保健福祉委員会

介護、国民健康保険、福祉、市立病院などに関するものを審査します。

委員長 鈴木 良広
副委員長 都甲 マリ子
委員 谷 祐輔
委員 阿部 浩章
委員 高橋 憲悦
委員 安倍 太郎
委員 阿部 正敏

環境教育委員会

住民登録、防犯、地域コミュニティ、スポーツ振興、ごみ処理、教育などに関するものを審査します。

委員長 千葉 正幸
副委員長 我妻 久美子
委員 原 田 豊
委員 楯 石 弘
委員 奥山 浩幸
委員 櫻田 誠子
委員 西條 正昭

産業建設委員会

農林水産業、商工業、観光、労働、都市計画、市営住宅、公園、道路、下水道などに関するものを審査します。

委員長 星 雅俊
副委員長 勝又 和宣
委員 宇都宮 弘和
委員 丹野 清
委員 阿部 久一
委員 渡辺 拓朗
委員 後藤 兼位

議会運営委員会

議会を円滑に運営するため、必要な事項を審査します。

委員長 阿部 浩章
副委員長 宇都宮 弘和
委員 原 田 豊
委員 早川 俊弘
委員 千葉 正幸
委員 高橋 憲悦
委員 櫻田 誠子
委員 阿部 和芳
委員 後藤 兼位

特別委員会

総合防災対策特別委員会

東日本大震災の教訓から、今後の大規模災害等の危機に備え、減災・防災対策の推進を図るとともに東北電力女川原子力発電所の安全対策のほか、これまでもなかった新たな災害に対しても安全・安心な市民生活を確保するため、必要な調査・検討を行います。

委員長 丹野 清
副委員長 原 田 豊
委員 宇都宮 弘和
委員 齋藤 澄子
委員 阿部 久一
委員 阿部 和芳
委員 大森 秀一

地域交通対策特別委員会

令和4年度から8年度を計画期間とする「石巻市総合交通計画」が策定されたことを踏まえ、利用者の増加や利便性向上を図り、持続可能な公共交通ネットワークを構築するための対策について、必要な調査・検討を行います。

委員長 阿部 正敏
副委員長 楯 石 弘
委員 木村 美輝
委員 阿部 浩章
委員 安部 太朗
委員 渡辺 拓朗
委員 後藤 兼位

少子化対策特別委員会

本市の合計特殊出生率は、令和4年は1・15で全国値の1・26を下回っており、少子化対策が重要かつ喫緊の課題となっていることから、少子化対策について、必要な調査・検討を行います。

委員長 櫻田 誠子
副委員長 谷 祐輔
委員 勝又 和宣
委員 我妻 久美子
委員 早川 俊弘
委員 都甲 マリ子
委員 高橋 憲悦

議員定数等調査検討特別委員会

地方分権の進展に伴い、地方議会の機能強化と充実が求められている中、社会経済情勢と地域の実情に応じた適正な石巻市議会議員の定数等を定めることを目的に設置しました。

委員長 西條 正昭
副委員長 奥山 浩幸
委員 木村 美輝
委員 齋藤 澄子
委員 渡辺 拓朗
委員 星 雅俊
委員 後藤 兼位
委員 大森 秀一

広報広聴委員会

市政の重要情報および議会に関する情報の提供ならびに市民の意見や要望等を取り上げるための広報広聴活動について協議を行います。

委員長 鈴木 良広
副委員長 早川 俊弘
委員 原 田 豊
委員 谷 祐輔
委員 都甲 マリ子
委員 高橋 憲悦

石巻地方広域水道企業団議会議員

議員 勝又 和宣
議員 我妻 久美子
議員 谷 祐輔
議員 阿部 浩章
議員 安部 太郎
議員 丹野 清
議員 櫻田 誠子
議員 阿部 和芳
議員 後藤 兼位
議員 大森 秀一

石巻地区広域行政事務組合議会議員

議員 木村 美輝
議員 早川 俊弘
議員 鈴木 良広
議員 都甲 マリ子
議員 宇都宮 弘和
議員 山口 莊一郎
議員 高橋 憲悦
議員 阿部 久一
議員 阿部 正敏

宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員

議員 鈴木 良広

監査委員

委員 奥山 浩幸



遠藤 宏 昭 議長

第2回定例会

条例や補正予算など
21件を可決

令和6年第2回定例会は、
6月10日から26日までの17日
間の日程で開催し、市長提出
議案20件、議会提出議案1件
を審議した結果、すべて原案
のとおり可決しました。

第2回定例会に提出された
議案と審議結果

予 算 (原案可決)

・令和6年度石巻市一般会計補正予算(第1号)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例
- ・石巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市犯罪被害者等支援条例の一部を改正する条例
- ・石巻市カントリーエレベーター条例の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

- ・石巻地方広域水道企業団規約の変更について
 - ・宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
 - ・財産の取得について
 - ・財産の処分について
 - ・工事請負契約の一部変更について
 - ・(小網倉漁港船揚場整備工事)
 - ・(東中瀬橋仮橋設置工事)
 - ・(渡波地区健康づくりパーク整備工事)
 - ・(須江小学校屋内運動場・水泳プール改築工事)
 - ・(青葉中学校校舎老朽化対策工事)
 - ・あらたに生じた土地の確認について
 - ・字の区域を変更することについて
 - ・市道路線の認定について
- 人 事 (同意)**
- ・監査委員を選任するにつき同意を求めることについて(議員のうちから選任する者)



西 條 正 昭 副議長

議員提出議案 (原案可決)

・議員定数等調査検討特別委員会の設置について

- ↓奥山浩幸氏を選任することに同意
- ・公平委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて
- ↓森岡精一氏を選任することに同意
- ・農業委員会委員を任命するにつき同意を求めることについて
- ↓伏見さと子氏、近藤茂氏、岡田正男氏、高瀬慎司氏、武山勝氏、佐々木文彦氏、松川一生氏、齋藤忠直氏、後藤嘉伸氏、遠藤章一氏、石川雅洋氏、前野利春氏、佐々木洋氏、高橋善宏氏、高橋千代恵氏、細川淑子氏、今野真理氏、高橋生一氏、高橋由佳氏を任命することに同意

第2回臨時会の内容と議案の審議結果
(令和6年5月10日開催)

楯石光弘議員の所属会派の異動(ニユー石巻から日高見会へ)に伴い、第2回臨時会において、議席の一部変更、常任委員の所属変更、議会運営委員・特別委員・広聴委員の選任、石巻地方広域水道企業団議会議員、石巻地区広域行政事務組合議会議員の補欠選挙などを行ったほか、左記の議案を審議し承認しました。

そ の 他 (承認)

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- ・(石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- ・(石巻市市税条例の一部を改正する条例)
- ・(石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例)
- ・(東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例)
- ・(東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例)
- ・(石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)
- ・(令和5年度石巻市一般会計補正予算(専決第6号))
- ・(石巻市営住宅条例の一部を改正する条例)

第2回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します

可決した条例から

◆石巻市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例

令和元年7月に文部科学省から、学校給食費の公会計化を求める「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」が示されたことを受け、本市においても学校給食費の徴収・管理業務を学校から市に移行し、教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性向上を図るため、本条例を制定するもの。

◆石巻市カントリーエレベーター条例の一部を改正する条例

平成26年度から指定管理者制度を導入し、いしのまき農業協同組合が管理運営を行っている石巻市北上地区カントリーエレベーターについて、昨今の円安や原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰、人件費のベースアップ等により当該施設の管理運営費が増加していることから、適正な使用料を設定するため、本条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

令和6年度一般会計補正予算（第1号）は、定期接種となった新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費や、本庁舎のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化可能性調査に要する経費のほか、補助内示に伴う民間保育所建設事業費補助金や、社会資本整備総合交付金等により実施する各種事業費などを措置するもの。

また、PFI方式による新学校給食センター整備運営事業のほか、プラスチックごみ中間処理業務などについて、債務負担行為を設定するもの。（36億9,417万5千円の増額）

◆総務費では

- ・ZEB化に対応した本庁舎の設備改修に向けた可能性調査に要する経費 1,290万円
- ・集会所建設費補助およびコミュニティ助成（宝くじ助成）事業に要する経費 714万円
- ・社会資本整備総合交付金の内示に伴うデジタルサイネージ設置に要する経費 1,357万円

◆民生費では

- ・就学前教育・保育施設整備交付金の内示に伴う民間保育所建設事業に要する経費 7億4,655万円
- ・（仮称）大橋保育園の民間事業者誘致に要する経費 295万円
- ・放課後児童クラブとして活用する旧稲井幼稚園の改修整備に要する経費 3,000万円

◆衛生費では

- ・県補助金の制度化に伴う不妊検査および不妊治療の助成に要する経費 590万円
- ・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴う予防接種実施に要する経費 3億4,952万円
- ・プラスチックごみ中間処理業務の公募型プロポーザルに要する経費 22万円

◆商工費では

- ・社会資本整備総合交付金の内示に伴うベンチアートおよびデジタルサイネージ設置に要する経費 2,152万円
- ・文化芸術振興費補助金の内示に伴う石ノ森萬画館改修に要する経費 5,080万円

◆土木費では

- ・道路メンテナンス事業費補助金の内示に伴う事業費の予算措置 3億8,200万円
- ・社会資本整備総合交付金の内示に伴う東中瀬橋整備事業費の予算措置 3億6,150万円

◆消防費では

- ・コミュニティ助成金（宝くじ助成）の助成決定に伴う災害用備品購入に要する経費 200万円

◆教育費では

- ・教育支援体制整備事業費補助金の内示に伴う小中学校へのスクールサポートスタッフ配置に要する経費（42校分） 3,208万円
- ・植立山公園管理事務所兼休憩施設等の改修に要する経費 1億740万円

各常任委員会審査報告

6月12日の本会議で、条例や予算などの議案を審議し、各常任委員会に審査を付託しました。

委員会で審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会



令和6年度一般会計補正予算(第1号)

Q 庁舎ZEB化可能性調査委託業務について伺う。

A 高圧受変電設備、自家発電設備などの主要設備機器が法定耐用年数を大幅に超過しており、非常用電源蓄電池設備や空調設備なども、耐用年数を超過、もしくは間もなく超過することから、国の脱炭素化に向けた補助事業を活用して改修するために調査を行うものである。

また、同じく設備が老朽化している総合支所については、ZEB化の補助事業を活用するためには、設備更新などにより50%以上の省エネを実現することが必要であり、空調設備のみならず、施設全体の大規模改修工事が必要となるため、その事業費を見極めて検

討していきたい。

Q デジタルサイネージ設置等業務の石巻駅前とかわまちエリアとの連携について伺う。

A 石巻駅前に設置する公共交通情報等のデジタルサイネージ

およびかわまちエリアに設置するまちなかの観光情報等のデジタルサイネージについては、交通情報や観光情報、イベント情報、まちなか情報など、同じ内容のコンテンツを連携して一体的に制作する中で、それぞれ見せ方を工夫し、発信していきたい。

Q ふるさと納税の返礼品として多い品目について伺う。

A サバの水煮缶詰とみそ煮缶詰、カキ等の水産物である。

Q 自主防災組織の設置状況について伺う。

A 令和5年度末の自主防災組織の団体数は229団体、組織率は59・2%である。

Q 財政調整基金残高について伺う。

A 6月補正予算の編成時点では、令和6年度末残高は56・7億円である。



環境教育委員会



石巻市学校給食の実施および学校給食費の管理に関する条例

Q 学校給食費の滞納者数および未納額について伺う。

A 現年度分は、滞納者数が51人、未納額が215万3624円、収納率が99・6%であり、過年度分は、滞納者数が351人、未納額が299万132円、収納率が2・5%である。

Q 条例の施行に伴う効果について伺う。

A 教育委員会が学校給食費を直接徴収することで、学校での徴収・管理の負担が減少し、教職員の働き方改革につながり、取扱金融機関が拡大することにより、保護者の利便性も向上する。

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

Q プラスチックごみの分別収集開始に向けた住民への周知方法について伺う。

A 事業開始の半年前までに地区単位での説明会を開催するほか、市報やホームページ、SNS等のネット環境を使い、早めの周知を心がける。

また、市民にとって分かりやすいゴミ袋にするため、指定ごみ袋の色を変えたり、外国語表示をするなど、今後検討していく。

Q 蛇田中学校校舎改修工事の内容容について伺う。

A 屋上防水、外壁、建具、内装、トイレなど、校舎を全面改修するとともに、エレベーター等の改築、駐車場の整備、校庭からのスロープの新設などの外構工事を予定している。

また、工事完了時期については、校舎の全面改修を令和6年度と令和7年度の2カ年で予定しており、その後、令和8年度に仮設校舎の解体後に外構工事を予定し、全体で3カ年の工事計画である。

Q 植立山公園管理事務所の改修工事内容について伺う。

A 既存の事務所を解体し、木造平屋建てで休憩施設を兼ねた事務所を建設し、隣接する屋外トイレの洋式化工事と倉庫の新設を行うものである。

Q また、管理事務所が完成するまでの間の運営方法については、仮設事務所を公園内に設置し、事務所機能を移した後に、解体作業に入る予定である。学び支援教室の事業内容について伺う。

A 不登校や別室登校の生徒が比較的多い学校に学び支援教室を設置して1名の教員を配置し、別室登校の生徒を対象に支援を行う事業である。

保健福祉委員会



令和6年度一般会計補正予算(第1号)

Q こども家庭センターの事業内容について伺う。

A 各種子育て支援事業の運営をはじめ、母子保健や児童福祉の相談支援業務を担う健康推進課と総合相談センターとの連絡調整を図り、妊産婦や子育て家庭が利用できる相談窓口や支援メニューの提供を行う。また、子育てが困難な家庭に対しては、合同ケース会議の開催やサポートプランの作成など、継続的なマネジメントを実施していく予定である。

Q 放課後児童クラブ整備工事の内容について伺う。

A 稲井地区放課後児童クラブにおいて、トイレの改修や居室を拡大するための壁の撤去、児童用ロッカーの設置のほか、電気設備および機械設備の改修工事を行う。また、同児童クラブの供用開始日については、令和7年4月1日からを予定している。

Q 不妊検査費および不妊治療費助成金の内容について伺う。

A 不妊検査費助成金は、市内に住所を有し、医師が不妊症の診断のために必要と認めた検査を受けた夫婦に対し、3万円を上限に助成するもの。不妊治療費助成金は、今年度新たに設けられた制度で、市内に住所を有する夫婦に対し、保険適用となる不妊治療と併せて実施する先進医療分の費用について、5万円を上限に助成するものである。

Q 不妊検査費および不妊治療費助成金の助成件数の見込みについて伺う。

A 不妊検査費助成金は、宮城県が実施した令和4年度の実績をもとに、45件を見込み、不妊治療費助成金は、令和3年度の保険適用前の特定不妊治療費助成事業の実績をもとに、91件を見込んでいる。

Q 予防接種の内容について伺う。

A 今年度から定期接種となった新型コロナウイルスワクチン接種の費用であり、秋冬頃に1回実施する予定である。

産業建設委員会



石巻市カントリエレベーター条例の一部を改正する条例

Q 使用料の改定理由について伺う。

A 電気料金や人件費等の管理経費増加のほか、施設の老朽化に伴う修繕が見込まれ、安定的な施設運営のため改定する必要がある。また、使用料改定により、稼働率を下げないために、指定管理者であるいしのまき農業協同組合において、今年度は使用料上昇分の2分の1、令和7年度は使用料上昇分の4分の1を補填し、激変緩和対策を行う。

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

Q デジタルサイネージ設置等業務の内容および目的について伺う。

A 高さ約2メートル、タッチパネル式の43インチモニターの設置を想定しており、設置場所は、かわまち交流センターの西側を予定している。周辺の観光情報やイベント情報の発信を目的とし、まちなかの回遊性向上のため、より効果的な情報発信を検討していく。

Q 石ノ森萬画館設計業務委託料の内容について伺う。

A 石ノ森萬画館の常設展示のバージョンアップ、原画展示コーナーのリニューアルならびに3階のカフェやワークショップスペースを改修し、展示内容の充実と利便性向上を図るための設計業務である。令和7年度からの3カ年において、文化庁の補助金(補助率3分の2)等を財源に事業を進めていきたい。

Q 牧山西トンネル補修設計業務の内容について伺う。

A 牧山西トンネルの石巻大橋側において、天井を支える覆工コンクリートの亀裂等の補修工事のための設計業務である。

Q 都市公園長寿化計画改定業務の内容について伺う。

A 平成29年度の計画策定時における都市公園数は81公園であったが、復興事業完了に伴い、令和6年度で175公園に増加している。今回は、そのうち154公園を対象に健全度調査を行い、照明やあずまや、遊具等の長寿命化を図るため、同計画を改定するものである。



一般質問

議員20人が登壇

市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧(質問順)

※ウイルス感染防止対策のため、答弁を含め1人50分以内の質問時間となっています。

①早川 俊弘 (ニュー石巻) 1 人口減少対策について 2 下水道事業経営戦略について 3 津波避難対策について	⑪高橋 憲悦 (石巻市民クラブ) 1 市民起点、市民目線、市民公益から見た行政課題の対応について
②阿部 和芳 (日高見会) 1 市長の政治姿勢について	⑫勝又 和宣 (石巻あかつきの会) 1 町内会活動について 2 保育士を取り巻く現状と課題について 3 公共施設等の管理について
③木村 美輝 (石巻あかつきの会) 1 官製談合事件について 2 原子力発電所の再稼働の安全対策について 3 半島部の災害時の情報共有について 4 小学生や中学生の交通安全対策について	⑬櫻田 誠子 (公明会) 1 防災について 2 母・子支援について
④齋藤 澄子 (無会派) 1 児童・生徒を守る安全対策について 2 内海橋の諸課題、また、東中瀬橋工事の進捗状況について 3 女川原子力発電所2号機の再稼働について	⑭渡辺 拓朗 (公明会) 1 インバウンド誘致推進策について 2 補助金交付事業の見直しについて 3 生ごみの資源化について
⑤都甲 マリ子 (日高見会) 1 視覚障害者の社会参画について 2 本市における下水道事業について 3 文化施設等を活用した交流人口の創出について	⑮鈴木 良広 (公明会) 1 ネット社会の広がりや依存症について 2 渡波海水浴場の開設休止について
⑥星 雅俊 (日高見会) 1 前議会までの答弁の進捗状況について 2 信頼される市政の再生について 3 行財政運営の在り方について	⑯阿部 浩章 (ニュー石巻) 1 第三セクターの現状と課題について 2 地域共生社会におけるシルバー人材センターの現状と課題について
⑦我妻 久美子 (石巻風の会) 1 須江火力発電所建設計画について 2 ことばの教室について	⑰原田 豊 (石巻あかつきの会) 1 LINE公式アカウントについて 2 廃棄物処理の在り方について 3 公平な入札制度の実現について
⑧千葉 正幸 (ニュー石巻) 1 これまでの一般質問の進捗状況について 2 農政の諸課題について 3 町内会連合会について	⑱谷 祐輔 (石巻風の会) 1 石巻市におけるコミュニティ支援施策について 2 若者が住み続けたいまちづくりについて
⑨山口 荘一郎 (石巻風の会) 1 地域防災計画の運用水準維持について 2 石巻市子ども未来プランについて	⑲後藤 兼位 (石巻風の会) 1 行財政運営について
⑩楯石 光弘 (日高見会) 1 おらほの食育推進について 2 環境美化活動の推進について	⑳阿部 久一 (ニュー石巻) 1 市政運営について



早川 俊弘
議員

ニュー石巻



人口減少対策について

問 「消滅可能性自治体」の中に本市が入った。令和5年度市民意識調査結果に交通の不便があったが、不動町、御所入、鹿妻の湊地区および渡波地区について、今後、地域の町内会連合会等から乗合タクシー等の運行に関して要望があった場合の対応を伺う。

答 既存のミヤコーバスとの連結手段と地域の利便性向上について、何ができるかを含め地域住民と協議する。

問 企業誘致を推進して若者の働く場所を確保するため、職員を増員すべき。

答 限られた人材の中で県内外の企業へ積極的なトップセールスを行い、立地に向けて、誘致活動を推進する。

下水道事業経営戦略について

問 下水道汚水処理施設整備は、進捗状況や一般会計からの繰出金の状況からみた事業経営ならびに人口減少を反映させ、事業中止を含め浄化槽との共存など課題を踏まえた今後の下水道事業計画について伺う。

答 令和6年度から7年度にて将来人口等を見据えた下水道全体計画区域の検討などを含み、生活排水処理基本構想を見直す。

津波避難対策について

問 渡波稲井線の根岸分館から稲井方向のトンネルまでの街灯設置と誘導看板設置の手法と財源確保について伺う。

答 避難所等の施設整備は「渡波地区新たな津波避難対策検討協議会」など、住民主体による避難対策の検討状況などを踏まえ、補助事業の活用が可能な場合は検討する。



阿部 和芳
議員

日高見会



2000年に地方分権一括法が施行され国と自治体は上下・主従から対等・協力になった。個別規定なく必要な補充的な指示が出せる拘束力を持つ改正地方自治法が成立し国にタガが掛けられたが、真逆にタガが緩んだ「官製談合事件」で職員含む3名が逮捕された。現時点での対応と今後の対策は。

問 翌日臨時記者会見を開き、幹部職員への訓示、研修会や「官製談合再発防止対策検討委員会」を設置し、課題抽出と再発防止の調査・検討を行っている。職員のコンプライアンス意識のアンケート調査や事務を検証し再発防止対策の策定を進めていく。

答 内部けん制の充実と所属長・課内のコミュニケーション報告・連絡・相談が重要だ。速やかに厳格に事件の責任を含め処分すべき。

問 当市も消滅可能性自治体であるが、市長の所見と対応は。

答 市議会と合同による中央要望で国による異次元の少子化対策をはじめ、各種人口対策を強力に推進していただくよう国に要望。

問 給食費無償化・オーガニック給食導入など少子化に魅力ある対策も必要だ。財政が厳しい中で「陸上競技場整備計画に72・6億円」で厳しい指摘を受けているが、図書館や老朽化する公共施設の順番、さらには産科が民間1つと石巻赤十字病院のみで不安がある中、トリアージ、優先順位の基準は。

答 本市の財政規模に見合うものにすべき。事業の緊急性・有効性・効果等で判断する。



木村 美輝
議員

石巻あかつきの会



官製談合事件について

問 臨時議会でも官製談合事件について行政報告がなかった理由を伺う。

答 議会閉会中のため、会派代表者会議で説明した。

問 開かれた議会を指すなら議会の中でも報告しなければならぬと思うが見解を伺う。

答 議会への説明不足とご指摘であるため、丁寧な対応を心掛ける。

原子力発電所の再稼働の安全対策について

問 乾式貯蔵施設に対しての住民説明会の開催について伺う。

答 東北電力において、7月に万石橋から牡鹿半島地区、網地島、田代島、女川町全世帯に訪問説明を行うと報告がある。

問 事故が起きたときのシミュレーションは行っているのか伺う。

答 原子力防災訓練で陸路避難、海路避難、空路避難を実施している。

問 避難は時間との勝負であるため、時間のシミュレーションも検証しなければならぬ。

半島部の災害時の情報共有について

問 第1回定例会後の対応について伺う。

答 防災アプリの運用について県と協議している。衛星を介した通信環境の導入について調査を進めている。

問 代替機器の早期整備について伺う。

答 昨年回収した衛星電話を暫定的に再配備する。

小学生や中学生の交通安全対策について

問 自転車の交通安全対策について伺う。

答 個別の指導や注意喚起を継続的に行う。

問 道路交通法で軽車両に分類され、罰金が課せられることも教えないといけない。



齋藤 澄子
議員

無会派



児童・生徒を守る安全対策について

問 年に数回しか使用しないプールの改築工事に膨大な予算を付けるより、児童生徒の熱中症対策や、指定避難所に指定されることが多い学校体育館の空調設備設置が急務と考えるが。

答 今後、プールの基本的な整備方針について検討する。空調設備については、最新事例を参考にして財源確保や整備手法を検討していく。

問 自転車利用者の安全を考慮し、ヘルメット着用推進のためヘルメット購入費を補助しては。

答 補助制度について、近隣市町の実況や必要性を踏まえ研究していく。

内海橋の諸課題、また、東中瀬橋工事の進捗状況について

問 内海橋を横断する方が多く危険である。対策が必要だ。

答 看板などの設置を関係機関と協議し、歩行者の安全通行確保に努める。

問 東中瀬橋工事が全然進んでいないが、工事の進捗状況は。

答 工事の進捗状況は65%、令和8年度完成に向けて進めているが、国の交付金である社会資本整備総合交付金の満額での内示が難しく、交付金に合わせた整備を行っているため、なかなか事業が進まない状況である。

女川原子力発電所2号機の再稼働について

問 避難計画の実効性もままならないまま再稼働させていいのか。

答 東北電力株式会社に対し、女川原子力発電所の安全性のさらなる向上を求めていくとともに、市民の安全、安心の確保に努めていく。



都甲 マリ子
議員

日高見会



視覚障害者の社会参画について

問 障害を持つ方の多くが移動手段について課題を抱えているが、視覚障害者は情報があれば自分で移動することができる。市内各種公共交通の整備状況を、音声コード化など視覚障害者にも伝わるフォーマットにして届けることで、外出を促していくことが必要。

答 視覚障害の方々が集まる機会等を見計らい、直接ご意見を聞きながら協議していく。

問 本市において視覚障害をお持ちの方が通うことのできる就労施設などを整備していくべき。

答 視覚障害を持つ方の声を聴きながら、就労継続支援施設等の利用の拡大、促進を図るに当たって課題の抽出や検討を行っていく。

本市における下水道事業について

問 下水道整備は、計画を優先度の高い区域においておむね5〜7年の間に財政・執行能力等の点で整備可能な内容について策定するものだが、実際は20年もの間待たされ続けている地区があり、未整備地区における汚水事業の計画は実質的に破綻している。また、当該区域では、下水道設置を待ちきれず浄化槽を自前で設置した際に補助を受けられない状況だが、自主財源をもって充当するべき。

答 20年以上待っている地域があることも承知しており、申し訳なく思っている。将来人口や効率的な施設整備などの観点から、石巻市生活排水処理基本構想を見直し、認可区域についての検討も行う。



星 雅俊
議員

日高見会



信頼される市政の再生について

問 今後の官製談合事件防止対策は、再発防止対策委員会で職員のコンプライアンス意識アンケートの実施など、遅く、ぬるい。本市の公益通報制度は、18年間通報実績がゼロで効果がない。消費者庁の地方公共団体の通報対応に関するガイドラインに基づいて、修正すべきと思うが。

・内部公益通報受付窓口は外部の弁護士を配置。
・匿名の市職員や住民からも受け付け。

答 再発防止の検討の一つと考える。

事業費72億円の陸上競技場整備について

問 市民の声として、「人口が減り、経済界も市民生活も厳しいときになぜ今。他にやるべきことがあるのでは。将来、利用者がいなく誰が利用するのか」との声が多く聞こえる。調整素案を公開すれば、金額だけが一人歩きし、市民へ説明する前に計画が頓挫しかねない。公開した理由を伺う。

答 令和5年12月の石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会において、報告するとしたため。

問 基本構想で類似団体施設事業費は、11・5億円から19億円とのこと。雨天練習走路や、陸上競技しか使用できない施設は、身の丈以上ではないのか。財政収支見通しでは、令和5年度末に78・8億円あった財政調整基金が令和8年度末には、残額17・6億円しか残らない。財源調整を伺う。

答 今後、市民懇談会等と規模精査を行う。身の丈に合った施設規模で進めたい。



我妻久美子
議員

はやて
石巻風の会



問 須江地区火力発電所建設計画について、これまでの課題への協議と埋蔵文化財の調査について伺う。

答 燃料については、誘導車をつけて1日に33台を1分間隔で走行することされており、渋滞抑制が困難なため、交通管理者と協議を行うよう指摘している。河南の広域農道は、大型車両の通行許可はこれまでも出していない。

当該用地の埋蔵文化財の確認調査費用は昨年度の積算で9千万円であり、国の補助金が半分程度見込まれるが、残りの費用は一般財源から持ち出しとなる。確認調査期間は約2年が見込まれ、国庫補助金申請期間を勘案しても早くても令和8年度以降になる。現時点で事業者が県に林地開発申請を行った情報はなく、確認調査後の発掘費用は数億円が見込まれるため、当市として余計なリスクを負わないよう事業者と協議する。また、事業者には誠意ある対応を求める。

問 ことばの教室に通えない児童がいる状況について対策を伺う。

答 市内3カ所のことばの教室は、通常学級在籍児童のみが通える制度となっている。一方、ことばの教室を利用できない特別支援学級在籍児童の1割に、何らかのことばの遅れの状態が見られるため、今後は個別指導計画に「ことば」の項目を盛り込み、必要に応じて特別支援学級在籍児童もことばの指導を受けられるよう家庭と連携し進めていく。



千葉 正幸
議員

ニュー石巻



桃生地区産業団地について

問 適地調査後の経過と今後の計画について伺う。

答 7社に対して情報提供やアプローチをしてきたが立地希望には至っていない。引き続き積極的に企業訪問を行う。

問 産業団地の構想図を作って情報提供できないか伺う。

答 有効な手段と考えるが、利害関係者への影響が懸念されるため、引き続き個別に候補地をPRしていく。

区域が広く地域特性も異なる石巻市消防団地区の迅速な出動命令について

問 令和5年第3回定例会では地区団長会議で協議するとの答弁だったが、協議を行ったのか伺う。

答 各地区現場の判断により、団長へ出動の必要性を報告し、出動を可能とする旨を周知している。

オーガニックビレッジ宣言について

問 オーガニック栽培は無農薬と異なり、3年間化学肥料を使わない有機栽培と同じだが、市長が施政方針で掲げた、有機作物の生産・流通・加工・消費までを行うオーガニックビレッジ宣言の時期について伺う。

答 令和7年度に有機農業実施計画を策定し、その後に宣言を行う。

総合支所単位での町内会連合会の組織化について

問 町内会・部落会は市の下部組織ではないが、地域住民の任意の自治組織である。防災訓練や地域活動は町内会長の采配で行っている。旧石巻市と雄勝地区以外の地区にも町内会連合会を組織できないか伺う。

答 地域ニーズの中で、地域と共に組織化に向けて検討する。



山口荘一郎
議員

はやて
石巻風の会



地域防災計画の運用水準維持について

問 3日分の食糧備蓄への認知度が低い。家庭の備蓄状況を把握すべき。

答 食料備蓄への認知度は低い。今年度の市民意識調査で食料・飲料水の備蓄の現状把握を行う。

問 地域の身近な防災情報の割り込み放送ができるよう、ラジオ石巻との協力体制構築を進めるべき。

答 協定の関係で、電波をジャックする緊急状況以外での情報伝達の実施できないが、その可能性について協議は継続している。

問 3月11日を学校休業日とする意味合いが薄れているのでは。

答 当日に慰霊祭や墓参り等、震災関連行事に参加した児童生徒は1割程度であり、防災教育を行う登校日への変更も検討している。

石巻市子ども未来プランについて

問 このたび、一部事業者で休日保育が開始されたが、当該施設以外の子どもも活用できるか。

答 当該児童のほか、他の園全ての児童も対象になる。

問 一部の放課後児童クラブで開所時間が延長されたが、市が計画性を持って進めた結果なのか。

答 計画には明記しておらず、事業者側の提案である。

問 時間延長が進んだのは偶然性が否めない。次期子ども未来プランは偶然性を極力排除し、必然性を積み重ねる計画にすべき。

答 市長として私の目指す石巻は、働きやすく、子育てしやすい石巻をどう構築していくか、その一言に尽きる。それに向かって諸課題を解決し、一つ一つ積み上げていきたい。



橋石 光弘
議員

日高見会



おらほの食育推進について

問 ひとつかみの土の中に世界の人口をはるかに超える数の多様な生物が生きている。土から離れば離れるほど、人は病気になるやすい。食育月間の趣旨と推進計画目標達成状況を伺う。

答 食育推進活動を重点的かつ効果的に実施することで食育に対する理解を深め、食育推進活動へ積極的な参加を促し、一層の充実と定着を図る。推進計画目標の達成状況についてはコロナ禍もあり、悪化の項目が多い。

問 高齢者の食品アクセス困難者の現状と対策を伺う。

答 平成30年度の市民意識調査で買い物に不自由さを感じる方の割合は6・9%。高齢者見守り活動の一環として移動販売事業所から委託を受けた2名の個人事業主が本庁地区内で移動販売している。

問 食育として「ジビエ給食」の必要性和可能性を伺う。

答 地域で捕獲された鹿などを給食に活用する必要性は認識しているが課題もあり、可能性について研究したい。

環境美化活動の推進について

問 地域の側溝上げの必要性和現状・対策を伺う。

答 側溝清掃は、害虫発生の防止、環境衛生の維持など重要な活動。町内会などに側溝清掃を行っていただいており、その活動の支援策として報奨金を支給している。

問 側溝上げは、環境衛生、雨水排水対策、共助としての主体的地域仲間づくりにもなり、それに対して一回5千円の報奨金では低すぎるとの声があるが。

答 財源確保も含め、報奨金の在り方など研究していきたい。



高橋 憲悦
議員

石巻市民クラブ



市民起点・市民目線・市民公益から見た行政課題の対応について

里山の保全と森林環境について（市民起点）

問 資産が増えていないのに税額が増加したが、今年度から国土調査後の登記地籍により課税したため。

問 共有林の現状と林道・山道の整備について。

答 共有林は山林価値やコミュニティの希薄化により所有者の相続登記等が進まず、山林は荒廃、適正な管理が行われていない。

また、市が指定している林道以外の山道・赤道敷は地域や地元で管理をお願いしている。

問 森林環境譲与税の活用について。

答 荒廃した私有林・人工林の整備、林道の除草、松くい虫の駆除、間伐や作業路の整備等。

行政の信頼回復について（市民目線）

問 官製談合事件の対応について。

答 官製談合再発防止対策検討委員会を設置し内部検証。

問 指定管理者への関与について。

答 適正かつ確実なサービス提供を確認するため、モニタリング制度ガイドラインを策定し対応。

地域コミュニティの推進は（市民公益）

問 地域活動の助成と減額された事業の支援は。

答 申込み多数により減額。他の助成事業を活用するなど、庁内で連携を図り支援を検討する。

問 来秋の第三回「石巻第九」の支援について。

答 心の復興を音楽で支えるという目的であり、市民の期待と強い思いが伝わってきており、継続してできる限りのサポートを行い、秋の石巻の芸術文化の祭典としたい。



勝又 和宣
議員

石巻あかつきの会



町内会活動について

問 町内会に情報を伝える手段は、閲覧板などが中心となっているが、新たな情報発信の手法が求められている。町内会へのデジタル化推進について、見解を伺う。

答 本市における最善のデジタル化手法を検討し、地域に対する情報発信を推進していきたいと考えている。

問 町内会へデジタル化を踏まえた現状の実態調査が必要だが、見解を伺う。

答 アンケート調査等により、町内会の現状、今後の意向などについて調査していく。

問 デジタル化を進める上で、電子閲覧板の実証実験が必要だが、見解を伺う。

答 実験に係る経費面、町内会側の参加体制、行政側の役割分担など調整事項があるが、実施に向けて検討していく。

保育士を取り巻く現状と課題について

問 保育士への支援事業補助への思いを伺う。

答 保育士確保のために、信頼し、子育てしやすい環境作りにつかりと取り組んでいく。

公共施設等の管理体制について

問 指定管理者モニタリング評価結果を、実施に係る透明性の確保および指定管理者の業務に対する取り組み意欲を喚起させるためにも、市民に対し積極的に公表することが必要だが、見解を伺う。

答 指定管理者に通知し、行財政改革推進本部会議に報告後、ホームページにて公表し、各指定管理者の事業報告と併せて議会に提出する。



櫻田 誠子
議員

公明会



防災について

問 能登半島地震では住宅倒壊がクローズアップされた。本市も耐震化が低調だが要因は。

答 震災でも倒壊を免れたこと。住宅所有者の高齢化で200万〜300万円の工事費が見込まれ、費用捻出が困難と思われる。

問 高知県黒潮町では耐震補強工事を低コスト工法（工事費最大125万円補助金）で普及推進。年間1000件の工事の3割が補助金内で耐震補強工事を実施。

答 令和6年度に県で低コスト工法勉強会を実施。導入決定後、地元工務店に対し講習会を開催する。

問 災害関連死予防に避難所のトイレ、床から高さ35センチのベッドの確保が重要。

答 能登半島地震を受け再認識。トイレカー等導入は先進自治体から情報収集し検証する。マンホールトイレは点検管理する。ラップボン等最新の防災機材を充実強化する。段ボールベッドは災害協定を結ぶ企業と連携し、女性の視点を生かした避難所環境整備に努める。

母・子支援について

問 プレコンセプションケアの周知について。

答 自分の体に関心を持ち大事にしようするため、プレコンソートの配布やホームページへの掲載など啓発手法を研究する。

問 子宮頸がんキャッチアップ接種の周知について。

答 個別通知の送付と効果的な啓発に努める。

問 産後ケアの拡充を望む声について。

答 多胎児への配慮も含め、事業の在り方を検討する。

問 国が推奨する就学前の5歳児健診が必要。

答 5歳児健康診査事業とともに1カ月児健康診査事業は関係機関の意見を伺い検討する。



渡辺 拓朗
議員

公明会



インバウンド誘致推進策について

問 観光資源を再発掘するために観光産業外国人人材の採用を提案するのはいかがでしょうか。

答 確保に向けて研究するが、現在は観光政策課に複数の外国語に対応できる職員を配置しており、多くの国に向けた情報発信と民間観光産業機関と連携し、誘客を進める。

問 主要な観光地のオーバートゥリズムを本市の好機にどう結びつけていくのか伺う。

答 国の新時代インバウンドアクションプランを活用し、古民家の改修や食泊分離、農山漁村体験型観光を掘り起こし、富裕層向けの誘客を進める。

問 インバウンド誘致はもとより、労働力不足の対応や少子化、人口減少への歯止め策として、大胆な発想で航空自衛隊松島基地に民間機乗り入れを推進すべき。

答 消滅可能性都市からの脱却やインバウンドの推進、貨物輸送で石巻圏域にもたらす経済効果は大きなものがあると考えますが、東松島市の意向を尊重し慎重、丁寧に議論を進めるべきと考えている。

生ごみの資源化について

問 日本は環境先進国として認識されているが、食料として提供された後の食品ロスは世界最低であり、世界の水資源を無駄にしていることから、生ごみの資源化に向けて計画を進めるべき。

答 取り組みなければならぬ事業と認識している。バイオマス発電事業を研究するとともに、今は世界の水資源の無駄使いを減らすための食品ロスの削減方法を啓蒙する。



鈴木 良広
議員

公明会



ネット社会の広がりや依存症について

ギャンブル依存症について

問 児童手当受給者が依存症の場合はギャンブルに使う可能性も。仙台市では、受給者変更はこれまでDV被害に遭っているが、離婚しているなど特例のケースしか認められなかったが、養育要件を満たさないことが明らかな場合は、変更が可能になったとのこと。本市の対応を伺う。

答 該当される方から相談があった際には、児童手当法および国からの通知に基づき、事実確認を適正に行い、相談者に寄り添い総合的に判断する。

ゲーム依存症について

問 ゲームへの課金などに関する相談が多いとのこと。時間コントロールができず、生活への影響が懸念される。共働き世帯が増加しているが、親子間の対話が増えるよう家庭への具体的な働きかけが重要と考えるのはいかがでしょうか。

答 各学校では、「親子情報モラル教室」や「ノーマディアデー」など啓発に努めている。今後も家庭で話し合うきっかけを提供し、子どもたちが自分で時間コントロールできるよう連携を深めたい。

渡波海水浴場の開設休止について

問 令和6年度、遊泳環境の悪化により渡波海水浴場の開設が休止となった。令和7年度以降は未定とのことだが、状況が改善すれば開設もあるのか伺う。

答 令和7年度以降については、水質なども含めた遊泳環境の改善状況や費用対効果を踏まえ、判断していきたい。



阿部 浩章
議員

ニュー石巻



問 かほく上品の郷の「地場産品の生産者に関係しない部門の採算悪化によって、生産者に利益還元できないことは、改善が望ましい」旨の評価・検討報告に対しての奨励金の現状はいかがか。

答 光熱費高騰などで現在は出していない。「奨励金」を支払えるよう、まずは安定経営を最優先に取り組みたい。

問 ぜひ、地元生産者の士気が高まる改善に努めていただきたい。

問 慶長遣欧使節の偉業は、本市の子どもたちにとって誇れるものであり、教育委員会が率先してサン・ファン体験学習を各校に働きかけていただきたい。併せて、全国の小中学生を対象に、東日本大震災の見学とサン・ファンの体験をパッケージ化した修学旅行なども検討願いたい。

答 議員ご指摘のとおり、この歴史的偉業は、本市にとって財産であるため、リアルオープンに向けて、体験プログラムを検討中であり、積極的に活用するよう各学校に働きかけたい。

小中学生の体験学習は、先人の思い、技術などを習得する絶好の機会と捉えているが、PR不足は否めなため、まずはPRを各学校および文科省を通じて全国に働きかけていきたい。

問 シルバー人材センターなどと連携強化した就労支援は、どのような庁内体制で対応しているか。

答 産業部と保健福祉部が連携して、令和3年度に「石巻市高齢者仕事掘り起こし会議」を設置し、就労支援を行っている。



原田 豊
議員

石巻あかつきの会



廃棄物処理の在り方について

問 本市で令和8年に廃プラ分別が始まる。分別に使用する小さいゴミ袋の需要も増える。千葉市では民間のスーパーなどと連携し、指定ゴミ袋をレジ袋として使用している。ごみそのものを減らす取り組みとしてSDGs未来都市をうたう本市においても官民連携の推進を望む。

答 ご提案のとおり、プラごみ削減に効果があるが、指定ごみ袋は市では製造しておらず、希望する事業者が市の承認を受け製造・販売していることから、レジ袋として使用可能なごみ袋の製造についても議員のご提案を事業者へお伝えする。

問 今回の廃プラ分別は市の事業である。事業者との協議のテーブル作りは市が率先して進め、提案する機会を作るように指摘する。

問 石巻市では一定の条件下でごみ集積所の鳥害対策などを施す際、自治会に向けてごみ集積所ボックス等設置事業費の補助を行っているが、原則、年間1町内会あたり1件としている。町内会の規模により、世帯数や集積所の数にばらつきがあるため、公平感を持って対応してほしい。

答 補助金の交付件数について早急な対応が必要な場合、緊急性に加え、町内会の規模など、町内会の状況を勘案しながら、柔軟に対応していくようにする。

問 市民にとっては日常生活で毎日のこと。ごみ問題で地域の摩擦の火種になっていることが多々ある。申し出があれば柔軟な対応を望む。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻颯の会



コミュニティ支援施策について

問 新型コロナウイルスにより本市のコミュニティは再度、禍害を受けており、支援の重要度は高いと考える。現状のコミュニティ支援は、複数の事業が各課によって分かれているため、市民にとって違いが分かりづらく、同じような活動であっても申請した事業によって差が生じている。それらを整理し、市民に分かりやすく伝える必要があるのではないか。

答 申請される方にとって、どの事業が最適なのかなど、しっかり話を伺い助言していきたい。

問 コミュニティー支援事業には、65歳未満も参加が可能である。このような事業を子どもや若い世代にも伝え、地域のおじいちゃん、おばあちゃんを誘って集いの場を作ってもらおう。こういった視点を変えていくことも共生社会づくりに必要ではないか。

答 発想の転換を進めるとともに、施策のPRにも力を入れていく。

若者が住み続けたいまちづくりについて

問 本市には若者（15歳から20歳）の悩みや問題に寄り添い、大切に育てていくための施策がほぼ無く、若者への支援は大きな切れ目となっている。まずは相談窓口の設置や居場所の拡充が必要ではないか。

答 相談窓口については、現在の施策内容が若者に届く内容ではないことを認識しているため、今後は関係機関の力を借りながら対応していく。また、居場所の拡充については、ささえあいセンターの活用や新設も含め、今後さまざまな角度から検討していく。



後藤 兼位
議員

はやて
石巻風の会



石巻市新学校給食センター整備運営事業について

〔答〕 老朽化が進行する住吉、河北、河南の3つの学校給食センターを統廃合し、新たな学校給食センターをPFI法に基づき施設を整備、運営する。

〔問〕 PFI事業への地元企業の参入について。

〔答〕 協力企業を含めて構成員の中に、1社以上市内に本店機能を有する事業者を含めることを参加資格要件とする。

〔問〕 統廃合の対象となる3センターの調理員の再雇用に十分配慮すべきだ。

〔答〕 調理員を市内から雇用するよう努めるなど、実施方針に記載し、再雇用策について配慮する。

給食費の諸課題について

〔問〕 学校給食費の過年度末集金額は。

〔答〕 滞納額累計約3214万円となっている。

〔問〕 給食費の徴収業務を開始するにあたり、膨大な個人情報管理を徹底すべきだ。

〔答〕 直接徴収の実施にあたって、個人情報に関する関係法令を遵守し、適正に管理して収納率の向上に努める。

学校給食費の無償化

〔問〕 全国の3割の自治体が無償化を実施しているが、市が独自で実施すると、年間6億5千万円の財政負担がかかり大変厳しい状況だ。少子化対策、福祉的な視点から国が主導して実施すべきだと考える。本市も国へ強力に働きかけるべきだ。

〔答〕 学校給食に係る保護者負担が、自治体間で格差が生じないよう、国策として対応すべき問題であると認識しており、今後も市長会などを通じて、強く国に働きかけていく。



阿部 久一
議員

ニュー石巻



水産業の現状について

〔問〕 養殖業の水揚げが減少している。養殖業者への経営安定策はどのように考えているか。

〔答〕 漁業者の経営安定機能をさらに強化する必要があることから、国の漁業収入安定対策事業の活用を周知していただくように努める。

〔問〕 加工業者が新魚種に対応するための新加工機導入に伴う融資に対して、業務を遂行しやすいように支援すべきである。

〔答〕 これまでも事業継続のために、国や県に対して働きかけを行っている。

〔問〕 令和6年は、近年にない猛烈な大しけに襲われ、海藻類に甚大な被害をもたらした上に、磯が石灰藻類化していた。調べてみると、一度このような状態になると数年から十数年間も、元の状態に戻らないことが多く、コンブなど有用藻類やアワビなどへ次第に影響を及ぼすとのこと。

〔答〕 科学誌「サイエンス」には「2048年、海から魚がいなくなる」という衝撃的な論文が掲載された。磯焼け要因の一つである海水温上昇対策には、海藻類の方が森林よりも二酸化炭素の吸収率が高いと言われる。藻場再生の取り組みを国や県に強く要望していただきたい。

〔問〕 国・県と情報共有を行いながら、藻場再生の取り組みを進めていきたい。

広報広聴委員会

広報広聴委員会では、「いしのまき市議会だより」や「市ホームページ」などに議会の視点から、市政に係る重要な情報を掲載しています。

市民の皆さんに議会と市政に、より関心を持っていただけるよう議会広報活動に努めてまいりますので、2年間どうぞよろしくお願いいたします。



高橋 憲悦
委員

原田 豊
委員

鈴木 良広
委員長

谷 祐輔
委員

早川 俊弘
副委員長

都甲マリ子
委員

第2回定例会に提出された請願

京ヶ森から雄勝峠間の尾根上に建設計画中の風力発電事業等に関する請願書

提出者：南三陸の山並みを考える会 会員 佐藤 栄晃、吉野 充浩

南三陸ワシタカ研究会 会長 三浦 孝夫

紹介議員：星雅俊議員、阿部和芳議員、都甲マリ子議員、齋藤澄子議員

請願の要旨

- 1 石巻市議会は、石巻市長に対し、石巻市議会基本条例第2条第3号により、次の事項を政策提言されたい。
下記の事業者（以下「事業者」と表記する。）により進められている「（仮称）京ヶ森風力発電事業」（以下「当該事業」と表記する。）につき環境影響評価準備書（以下「準備書」と表記する。）が公告された後、環境影響評価法（以下「評価法」と表記する。）第20条第2項により意見書を提出するに際しては、概略「当市における環境保全の見地から、当該事業の継続は不相当と思料する」旨の意見とされたい。
- 2 石巻市議会は、石巻市長に対し、景観法第98条第2項に定めるところにより、早急に宮城県知事と協議の上、石巻市が景観行政団体となり、景観計画策定に着手し、景観条例の制定・施行の過程に至るよう前項同規定に基づく政策提言をし、かつ景観条例（以下「条例」と表記する。）を制定されたい。
- 3 仮定的に、2の条例を制定する場合は、要旨次の事項についての条項を明記されたい。また、その施行期日は地方自治法第16条第1項ないし同3項に定める最短の日とし、さらに経過措置として、条例の施行期日前に、景観法第16条第1項、同2項に規定する行為に直接かつ実質的に着手していないものは条例の適用を受けるものとされたい。
（1）石巻市民が有する景観の利益及び眺望の利益の定義
（2）景観法第16条第1項、同2項、同4項に規定する行為の届出があり、当該行為が、石巻市民が有する景観の利益又は眺望の利益に重大な影響を有すると判断した場合には、速やかに市報等により、石巻市民への周知を図ること。

記

茨城県日立市幸町三丁目2番2号

H S E株式会社（旧商号 日立サステナブルエナジー株式会社）

本請願に関する各議員の賛否

議席 番号	氏名	動議	要旨 1	要旨 2及び3
1	原 田 豊	○	退席	×
2	勝 又 和 宣	○	退席	×
3	木 村 美 輝	○	退席	×
4	我 妻 久美子	×	×	×
5	谷 祐 輔	×	×	×
7	早 川 俊 弘	×	○	×
8	千 葉 正 幸	×	○	×
9	阿 部 浩 章	×	○	×
10	遠 藤 宏 昭	—	—	—
11	鈴 木 良 広	×	○	○
13	楯 石 光 弘	×	○	○
14	都 甲 マリ子	×	○	○
15	宇都宮 弘 和	×	×	×
16	山 口 莊一郎	×	×	×
17	高 橋 憲 悦	×	×	×
18	齋 藤 澄 子	×	○	○
19	奥 山 浩 幸	×	○	×
20	安 倍 太 郎	×	○	×
21	丹 野 清	×	○	×
22	阿 部 久 一	×	○	×
23	櫻 田 誠 子	×	○	○
24	渡 辺 拓 朗	×	○	○
25	星 雅 俊	×	○	○
26	阿 部 和 芳	×	○	○
27	阿 部 正 敏	×	×	×
28	西 條 正 昭	×	×	×
29	後 藤 兼 位	×	×	×
30	大 森 秀 一	×	×	×
賛成		3	15	8
反対		24	9	19

※○：賛成 ×：反対

※遠藤宏昭議長は採決に加わりません。

上記の請願については、6月14日の環境教育委員会で審査し、内容を分離して採決した結果、「請願の要旨1」を採択すべきもの、「請願の要旨2および3」を不採択とすべきものと決しました。
このことについて、6月26日の本会議において、千葉正幸環境教育委員長が審査結果の報告を行ったところ、木村美輝議員より、請願者の認識と当局の見解に齟齬があることから、環境教育委員会に再付託の上、議会閉会中の継続審査を求める動議が提出されましたが、起立採決の結果、否決となりました。

続いて、「請願の要旨1」に対して2議員が、「請願の要旨2および3」に対して2議員がそれぞれ賛成、反対の立場から討論を行い、内容を分離し起立採決の結果、「請願の要旨1」は賛成多数で採択、一方、「請願の要旨2および3」は賛成少数で不採択とすることに決しました。

【討論の概要】

要旨1 賛成討論：阿部和芳議員

・令和元年台風第19号による土砂崩れの被害が生々しく、女川町の水道の取水口もあり、後世の市民に自然を残すことが私たちの責務である。

要旨1 反対討論：山口莊一郎議員

・市は既に請願者の求める市の環境保全の見地から意見を提出しており、環境影響評価準備書への意見の反映を確認せずに不相当とするべきではない。

要旨2および3 賛成討論：星雅俊議員

・県内では7市8町が景観行政団体となっており、そのほとんどが景観条例を制定済みである。環境保護や住民の安心安全を保障するためには、本市でも条例の制定が必要である。

要旨2および3 反対討論：山口莊一郎議員

・景観条例は権利を制限することから、利害関係者の声を聞いた上で判断すべきであり、条例制定を先行して結論づける対応は好ましくない。

令和6年度 中央要望

5月20日、21日に本市の施策に関する中央要望活動を下記のとおり実施いたしました。

◆要望先

内閣府、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、環境省
厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、こども家庭庁

◆出席者

齋藤正美 市長、安倍太郎 議長、奥山浩幸 副議長
阿部浩章 総務企画委員長、遠藤宏昭 環境教育委員長
千葉正幸 保健福祉委員長、櫻田誠子 産業建設委員長



松本 剛明 総務大臣への要望

◆要望項目

- 1 使用済み燃料再処理施設の早期整備について
- 2 人口減少対策の推進について
- 3 被災者支援総合交付金による財政支援について
- 4 テレビ共同受信施設に係る維持管理費等補助制度の創設について
- 5 遠距離通学費の財政措置について
- 6 学校給食費に係る無償化について
- 7 国民健康保険の財政支援措置強化について
- 8 介護従事者の働く環境整備について
- 9 加齢性難聴者への補聴器購入費用助成制度の創設について
- 10 民生委員活動に対する財政的支援について
- 11 災害援護資金償還期間の延長について
- 12 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の更なる延長について
- 13 二重ローンの返済時における柔軟な対応について
- 14 ALPS処理水の海洋放出の対応について
- 15 国土強靱化と地方創生を推進する道路整備予算の確保、石巻新庄道路の早期実現及び国道108号石巻河南道路の整備推進について
- 16 仙台塩釜港石巻港区の防災機能強化について
- 17 国道398号石巻バイパス（沢田工区）の整備推進について
- 18 雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援について
- 19 容器包装と製品プラスチックの再商品化に係る自治体の負担軽減について
- 20 みちのく潮風トレイルの環境整備について



全国市議会議長会表彰

5月22日、東京都内で全国市議会議長会第100回定期総会が開催され、次の方々が表彰されました。

全国市議会議長会では、市議会の議員の職にある方またはあった方の在職年数に応じて毎年表彰を行っております。

◎一般表彰（正副議長在職4年以上）

安倍 太郎 議員

◎一般表彰（議員在職10年以上）

奥山 浩幸 議員

高橋 憲悦 議員

楯石 光弘 議員

議会トピックス

◎特別表彰（議員在職20年以上）



大森 秀一 議員

《新たな会派構成》

ニュー石巻 7人

会長 奥山浩幸
副会長 阿部久一
副会長 阿部章
幹事長 千葉正幸
顧問 丹野
相談役 安倍清
会計 早川俊弘

石巻颯の会 7人

会長 後藤兼位
副会長 阿部正敏
幹事長 山口一郎
副幹事長 宇都宮弘和
会計 我妻久美子
広報 谷祐輔
顧問 西条正昭

日高見会 4人

会長 星雅俊
幹事長 阿部和芳
会計 都部マリ子
会員 楯石光弘

公明会 3人

会長 渡辺拓朗
幹事長 櫻田誠子
会計 鈴木良広

石巻あかつきの会 3人

会長 木村美輝
幹事長 勝又和宣
会計 原田豊

石巻市民クラブ 2人

会長 大森秀一
幹事長兼会計 高橋憲悦

無会派 2人

齋藤澄子
遠藤宏昭

※遠藤宏昭議員は、ニュー石巻に所属しておりましたが、議長就任により無会派となりました。

令和5年度 政務活動費執行状況

会派名	ニュー石巻	石巻颯の会	公明会	日本共産党 石巻市議団	日高見会	無会派 (阿部和芳議員)	無会派 (齋藤澄子議員)	無会派 (安倍太郎議長)
人数	14	7	3	2	3	1	1	1
交付額	4,860,000	2,520,000	1,080,000	270,000	1,020,000	60,000	210,000	360,000
研究研修費		105,792			575,890			
調査費	4,910,654	2,241,173	921,086		68,928			30,476
資料費		132,792	22,550	41,750	25,166		13,900	
広報広聴費		17,632						
人件費								
要望・陳情活動費								
会議費								
その他の経費		19,452	44,681		133,091			
支出計	4,910,654	2,516,841	988,317	41,750	803,075	0	13,900	30,476
残金	0	3,159	91,683	228,250	216,925	60,000	196,100	329,524
備考	令和5年9月1名脱会			令和5年8月解散	令和5年6月1名加入	令和5年6月解散	令和5年8月結成	

(注1) 残金は市に対して返還済みです。また、不足額は議員の自己負担となっています。

(注2) 議長は、申し合わせにより無会派となります。

政務活動費とは

議員の調査研究活動における必要な経費の一部として、石巻市議会政務活動費交付条例に基づき交付されています。

交付の対象 会派（無会派を含む）

交付する額 1人につき、年額36万円（月額30,000円）

※領収書などの写しを市ホームページで公開しています。



政務活動費執行状況



会派別政務活動費執行状況

第2回定例会に提出された陳情

ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情書

（提出者）魚路 優

※この陳情は、全議員へ参考回付しました。

本会議・常任委員会を動画で配信しています

市議会ホームページから

『市議会YouTube配信(ライブ中継・過去録画映像)』
をぜひご視聴ください



本紙面の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の動画(録画映像)をご覧いただくことができます。

次回(令和6年9月)の議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5 13:00 本会議 開会	6 10:00 本会議 議案審議	7
8	9	10 10:00 総務企画委員会	11 10:00 環境教育委員会	12 10:00 保健福祉委員会	13 10:00 産業建設委員会	14
15	16 敬老の日	17	18	19 10:00 本会議 一般質問	20 10:00 本会議 一般質問	21
22 秋分の日	23 振替休日	24 10:00 本会議 一般質問	25 10:00 本会議 一般質問	26 10:00 本会議 一般質問・議案審議 閉会	27	28

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の動き 令和6年

≪4月≫

17日 三重県津市議会行政視察来石
公明会行政視察(～19日)
25日 総務企画委員会
環境教育委員会
保健福祉委員会
産業建設委員会
総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
少子化対策特別委員会

≪5月≫

9日 議会運営委員会
10日 第2回臨時会本会議
(開会、議案審議等、閉会)
13日 日高見会調査研究
14日 ニュー石巻行政視察
(～16日)
石巻颯の会行政視察
(～17日)
15日 高知県高知市議会行政視察来石
16日 東京都足立区議会行政視察来石
17日 香川県丸亀市議会行政視察来石

20日 中央要望
23日 大分県大分市議会行政視察来石
31日 陸上競技場の整備を推進する
議員連盟役員会

≪6月≫

6日 議会運営委員会
10日 第30回議場コンサート
第2回定例会
本会議(開会、議長選挙等)
議会運営委員会
11日 本会議(常任委員選任等)
議会運営委員会
総務企画委員会
環境教育委員会
保健福祉委員会
産業建設委員会
総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
少子化対策特別委員会
広報広聴委員会
議会改革推進会議
議員定数等調査検討特別委員会

12日 本会議(条例案、予算案等審議)
14日 総務企画委員会
環境教育委員会
保健福祉委員会
産業建設委員会
17日 議会運営委員会
広報広聴委員会
20日 本会議(一般質問)
陸上競技場の整備を推進する
議員連盟
21日 本会議(一般質問)
総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
少子化対策特別委員会
24日 本会議(一般質問)
25日 本会議(一般質問)
広報広聴委員会
26日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
27日 愛媛県今治市議会行政視察来石

行ってみっちゃ議会

(Welcome to 議会)

11月16日(土曜日) 13:00～ 市役所6階 議場

議場コンサート

出演者：石巻ジュニアジャズオーケストラ

議会報告会（委員会活動内容の報告）

総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会

議事堂見学会

- ・議場、正副議長室、委員会室を自由に見学いただけます。
- ・写真撮影も可能です。

スケジュール

時 間	内 容
13:00～13:30	議場コンサート
13:40～14:40	議会報告会（委員会活動内容報告）
14:40～15:00	議事堂見学会

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット（YouTube）で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧

■第2回定例会ライブ中継の視聴回数
■YouTube録画中継の視聴回数2,081回（令和6年6月10日～6月26日）
6,806回（令和6年4月～6月末）

編集後記

今年の夏も連日猛暑が続いております。地球温暖化の影響は年を追うごとにその深刻さを増しております。本市の主力産業の一つでもあるホヤ・カキ・ホタテなどの養殖漁業では、海水温の上昇による死滅が見られるほか、成育不良により出荷できないなど厳しい状況に陥っています。温暖化の影響は長期化することが懸念されることから早急な対策が急がれます。

令和6年石巻市議会第2回定例会においても、一般質問で各議員により活発な議論が行われました。本市が解決しなければならない行財政課題は山積しております。これからも二元代表制の元、緊張感をもって課題解決に取り組んでまいります。

コロナが5類に移行してから各種イベント等も開催しており、今後、観光客の増加やインバウンド需要による経済効果など明るい話題も見えてきております。市民の皆様の声もしっかりと伺いながら「ふるさと石巻」の発展に向け、これからも全力で市政運営に努めてまいります。

広報広聴委員会 委員長 鈴木 良広

DATA 市総人口：133,249人【男：64,734人 / 女：68,515人 / 世帯数：62,547世帯(令和6年6月末日現在)】